

「成長戦略」もうやめよう

6月に閣議決定された新しい成長戦略について、多くのメディアで論評があった。この「記者の目」では、小倉祥徳記者が7月8日、人口減対策の不十分さを指摘した。横田愛記者は同月30日、柱の一つである法人減税に「株価対策だけでは困る」と疑問を呈した。いずれも趣旨に同意できる。ただ、なお引っかけりも感じた。両記者を含むほとんどの論者は「よい成長戦略なら、必要だ」ということを暗黙の了解事項としている。それは妥当だろうか。

成長戦略の「目玉」の大半は、弊害が多いので実施しない方がいいと私は考える。例えば、法人減税は消費増税による個人の負担増を考えると明らかに不公平だ。労働時間規制の緩和は長時間労働や実質的な賃金引き下げにつながりかねない。混合診療の拡大には貧しい人が医療を受けにくくなるとの批判がある。

これらの政策に共通するのは企業重視の考え方だ。安倍晋三首相が就任以来、「世界で一番企業が活躍しやすい国」を目指すとしてきたことと一致している。首相が批判を承知で企業優遇策を打ち出すのは、(1) 企業がもっと稼ぐ (2) その果実は賃金などを通じて一般国民にも行き渡る—という認識からだろう。

企業への優遇、国民利点薄く

しかし、近年、(1) と (2) の関係は断ち切られている。景気上昇期だった2002～07年度に、企業所得が87・2兆円から98・0兆円に増えたのに対し、雇用者報酬(賃金)は258・1兆円から255・6兆円に減った(12年度国民経済計算確報)。今年の春闘で久しぶりにベア実施が広がったが、全体の賃上げ率は消費増税などによる物価上昇率に追いついていないとみられる。人手不足による賃金上昇や非正規労働者の正社員化が話題になり始めたが、一部の動きだ。今の日本では、企業がいくら稼いでも賃金が増え格差が縮まる保証がない。この構造の下での企業優遇策は一般国民にメリットが薄く、不公平感だけを広げる。

この際、成長戦略をつくるのはもうやめて、政策の優先順位を「成長」から別のもに替えてはどうだろう。

過去20年の日本の国内総生産(GDP)の実質成長率は年平均で1%にも届かない。他の先進国も成長率の鈍化が顕著だ。金融緩和などで一時成長が続いても、バブル崩壊で不況に転落するサイクルが繰り返されている。根本原因は、GDPの最大の構成要素である個人消費の水準が質量とも上がり、消費者が新しいものをあまり欲しがらなくなったことにあると思う。

政府は技術革新などの「イノベーション」が成長の原動力になると期待しているようだ。しかし、過去20年の間にも情報技術(IT)の飛躍的な進化があり、パソコン、スマートフォン、ネット通販などの画期的な製品・サービスが登場した。にもかかわらず先進国の成長率は伸び悩んだ。高度成長期と違って、既に消費のボリュームが膨らんだ中で一分野のイノベーションが生じて、全体を押し上げる効果は小さい。

今はない新しい製品・サービスで切実に欲しいものがあるかを自問してみても、思い浮かぶものが少ない。自動運転車はいらない。リニアで移動時間を短縮する必要は感じない。4Kテレビをぜひ見たいとは思わない。これらを欲しがるとは思わない。もちろんいるが、圧倒的多数ではないだろう。

一方、既にある製品・サービスをもっと購入したい人は確実にたくさんいる。基礎的な衣食住についても、医療、介護、教育などのサービスも。これらを十分に入手できないのは、買うための所得が足りないからだ。

所得公正分配で、生活の質向上を

政府には、実現性の怪しい経済成長ではなく、所得の公正な「分配」による国民生活の向上を第一の目標にしてほしい。分配の原資がないと反論されそうだが、そうでもない。企業には約300兆円の内部留保があり年々増えているし、個人の資産家も多い。例えば、これまで減税を繰り返してきた法人税や所得税を多少元に戻す—つまり増税すれば、原資になる。

もう一つ、経済成長には地球環境を悪化させ資源を減らすという重大な問題がある。温暖化、大気汚染、食料不足、原発事故などの例を挙げるまでもなく、物質とエネルギーの浪費をどう抑えるかは人類史的な課題だ。

今の経済システムは成長を目的に組み立てられている。だから成長戦略に多くの専門家が注目し、効果の有無が議論される。しかし、本当に必要なのは成長しなくても維持できるシステムの構築ではないか。そのための議論をする人が増えることを望む。